

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：進学奨励費

事業名 事務自動化ソフトウェア導入事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 管理経理係 電話番号：058-272-1111(内3583)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 974 千円 (前年度予算額：2,878 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,878	0	0	0	0	0	0	0	2,878
要求額	974	0	0	0	0	0	0	0	974
決定額	974	974	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

教育委員会においては、高等学校等就学支援金、特別支援教育就学奨励費等でマイナンバーを利用した審査が導入されたことに伴い、毎年大量の定型作業が新たに生じることとなった。職員を増やすことは困難である状況の中で、事務自動化ソフトウェアロボット(RPA)の導入により業務の効率化を図ることで、「単純作業」、「定型作業」から「付加価値の高い作業」へのシフトとともに、長時間労働抑制等による働き方改革の推進を実行していく。

(2) 事業内容

教育委員会において実施しているマイナンバーパソコン上の定型的な業務に、事務自動化ソフトウェアロボット(RPA)を導入することにより、単純業務の自動化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
有 (情報システム課で実施)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び 賃借料	479	事務自動化ソフトウェアライセンス料
委託料	495	事務自動化ソフトウェア シナリオ作成業務委託
合計	974	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県教育振興計画」(第3次教育ビジョン)に基づき、ICTの活用等により、業務の効率化を図る。

(2) 他県の状況

都道府県の導入状況(実証含む)40団体

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

業務量は増加するものの、職員を増やすことは困難である状況の中で、「単純作業」、「定型作業」から「付加価値の高い作業」へのシフトを目指すとともに、事務事業の効率化、長時間労働の抑制等働き方改革を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①RPA化する業務数	0	2	3	3	3	66.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	下記3業務でRPA化を実施 ①高等学校等就学支援金【教育財務課】 ②高等学校等奨学給付金【教育財務課】 ③就学奨励費【特別支援教育課】
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	働き方改革、業務効率化のツールとして必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	一定の業務時間削減効果が見られた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	効率化のための事業である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 R P A については、制度改正等に合わせて、随時プログラム修正が必要不可欠である。実証段階においては、審査結果の正確性を担保するために、人的審査を併用して審査する体制の維持が必要

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 導入するうえでの課題を整理し、学校の事務改善にも展開することを検討していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	